



巴工業株式会社

株主、投資家のみなさまへ

TOMOE REPORT Vol.29

第85期 決算のご報告 2013年11月1日 ▶ 2014年10月31日

CONTENTS

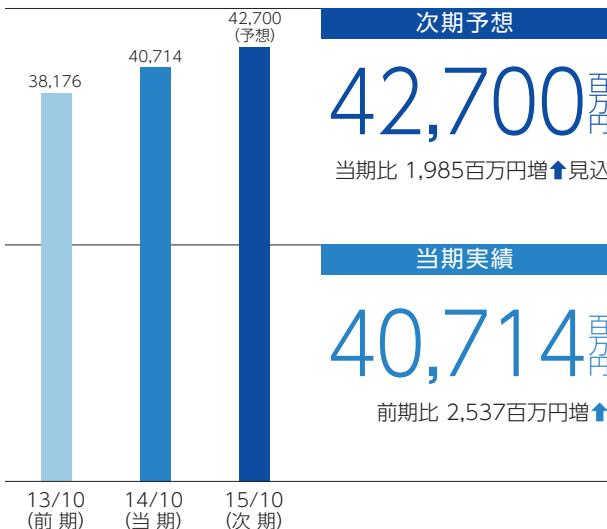
連結決算ハイライト
トップメッセージ
担当役員が語る
連結財務諸表
会社情報
株式情報

01
03
07
11
13
14

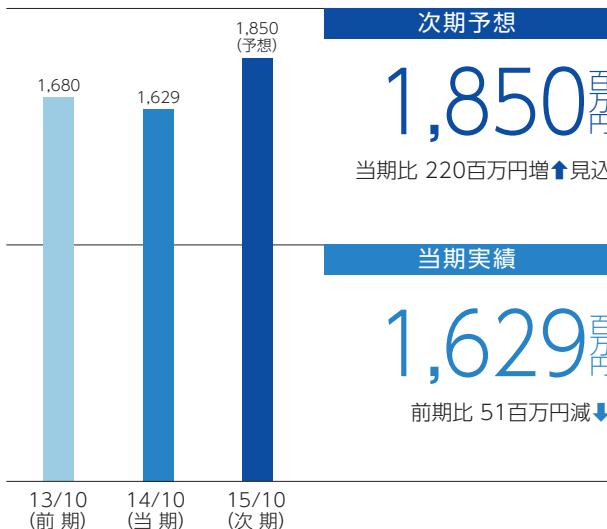


連結決算ハイライト

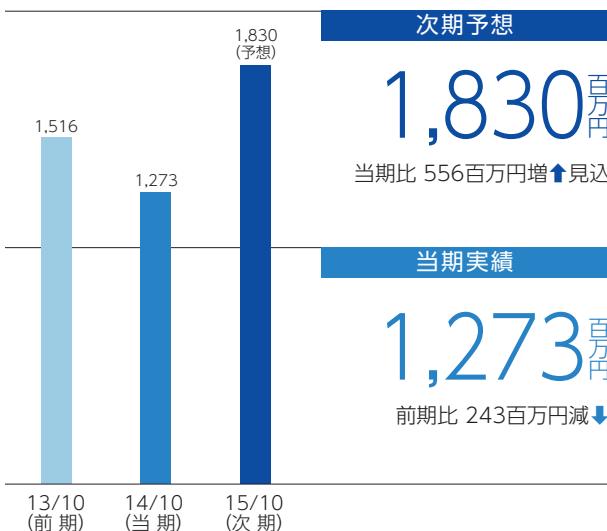
売上高 (単位：百万円)



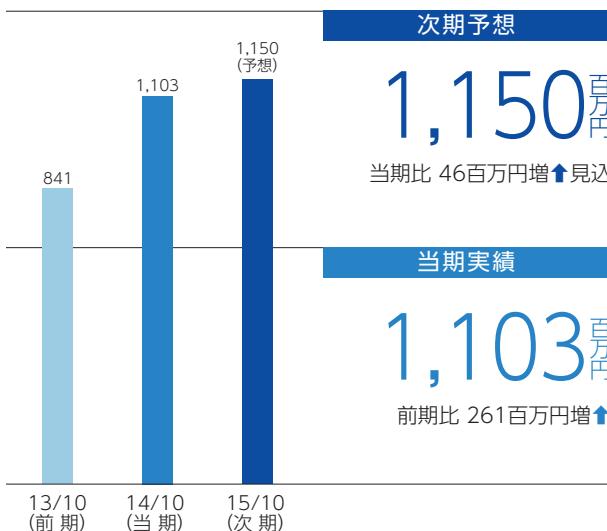
経常利益 (単位：百万円)



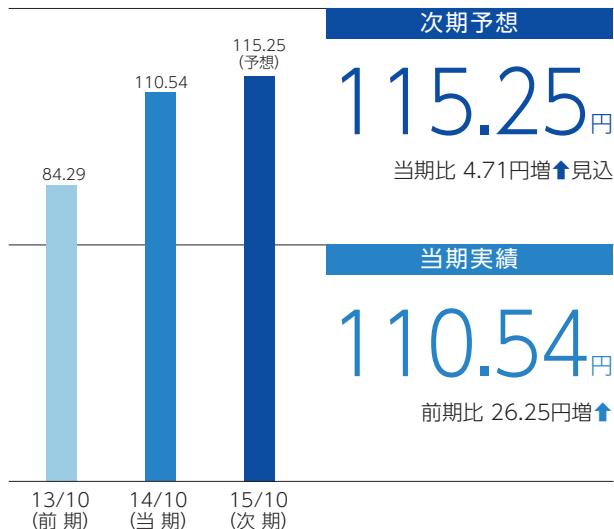
営業利益 (単位：百万円)



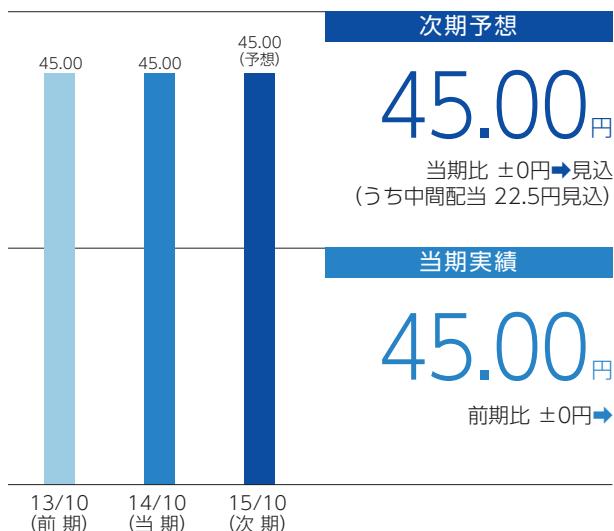
当期純利益 (単位：百万円)



1株当たり当期純利益 (単位：円)



1株当たり配当金 (単位：円)



決算のポイント

売上高

機械事業、化学品事業ともに増収となり、全体では前期比6.6%増の407億14百万円となりました。

次期は、両事業ともに増収を見込んでおり、当期比4.9%増の427億円を見込んでおります。

営業利益

化学品事業は増益となりましたが、機械事業が減益となったため、全体では前期比16.0%減の12億73百万円となりました。

次期は、両事業ともに増益を見込んでおり、全体では当期比43.7%増の18億30百万円を見込んでおります。

経常利益

営業外収益、営業外費用ともに大きな増減はなく、前期比3.0%減の16億29百万円となりました。

次期は、営業外損益に大きな増減はないと見込んでおり、当期比13.5%増の18億50百万円を見込んでおります。

当期純利益

連結子会社の完全子会社化に係わる少数株主持分の取得に伴う負ののれんを計上したこと、前期において固定資産に係る減損損失を計上したことの反動等により、前期比31.1%増の11億3百万円となりました。

次期は、特別損益等の特殊要因を見込んでいないため、当期比4.3%増の11億50百万円を見込んでおります。

トップメッセージ

社長に聞く

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社2014年10月期（2013年11月1日から2014年10月31日まで）が終了いたしましたので、ここに決算と主要項目につきましてご報告申し上げます。

代表取締役社長 **山本 仁**



Q 社長就任の抱負をお聞かせください。

A このたび代表取締役社長に就任いたしました山本仁でございます。1979年に当社に入社してからほぼ一貫して機械事業を担当し、生産管理や営業など幅広い業務を経験してまいりました。2年前には化学品本部長に就き、需要開拓に苦戦していた中国・深川のコンパウンド事業の立て直しなどにも取り組みました。短期間ではありますが化学品事業にも深く携わることができたことは、今後、当社グループが誇る二つの事業をバランス良く成長させていくために非常に良い経験になっ

たと考えております。

当社グループが抱える目下最大の課題は、海外ビジネスのさらなる強化です。これを実現するためには、単に海外売上高を伸ばすだけでなく、社内の意識改革やグローバル人材の育成など、まだまだ多くの課題に取り組む必要があります。私自らが率先垂範して国内外を問わずビジネスの最前線を飛び回ること、これまで以上のスピード感を持ってグローバル化を推し進めていく所存です。若輩者ではございますが、当社グループの発展に全力を注いでまいりますので、株主の皆様にはご指導ご鞭撻を賜りたく心よりお願い申し上げます。

Q 当期の事業環境と経営成績についてお聞かせください。

A 国内では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要やその後の反動などがみられたものの、景況は総じて緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外においては、米国経済は回復基調であるものの、新興国経済の成長鈍化など、引き続き不透明な状況が続いています。

このような環境の中、当社グループの機械事業は、国内官需向けの機械販売や北米市場向けの部品・修理が堅調に推移した結果、売上高は前期比9.5%増となりましたが、海外において前期に比べ収益性の低い案件が計上されたことや注文のキャンセルに伴う棚卸資産評価損を計上した関係などから、営業利益は前期を70.1%下回る結果となりました。

一方、化学品事業では、幅広い分野の売上が堅調に推移したことから、売上高は前期比5.7%増、営業利益も同12.8%増となりました。

以上の結果、当期の連結経営成績は、売上高が前期比6.6%増、営業利益が16.0%減、経常利益が3.0%減、当期純利益が31.1%増となりました。当期純利益が増加しているのは、中国・深圳のコンパウンド事業の完全子会社化に係わる少数株主持分の取得に伴う負ののれんを計上したことなどによるものです。

Q 中期経営計画「Target2016」の状況についてお聞かせください。

A 「Target 2016」は当期から2016年10月期までの3ヶ年計画です。残念ながら1年目の経営成



績は目標を下回る結果となりました。これからの2年間で何とか初年度の遅れを取り戻したいところですが、やみくもに数字だけを追いかけることは避け、地に足の付いた、中身の伴った改革を推し進めることで、緩やかでも着実に成長し続けることを優先したいと考えています。

機械事業では、米国・ヒューストンの現地法人を活用し、引き続き需要が回復基調にある北米の油井掘削向け遠心分離機の販売に注力するとともに、南米にも販路を開拓していく計画です。さらにアジア市場においても、韓国のプラントメーカーなどとの取引拡大を図るほか、中国市場向け製品のラインナップ拡充などを進めていく方針です。

化学品事業では、これまでのように海外の製品を国内市場に販売するだけでなく、国内の優れた製品を海外市

トップメッセージ

社長に聞く

場に販売したり、あるいは海外の製品を海外で販売したりといった内需に依存しないビジネスを拡大していく必要があります。また、これまで、ある程度、在庫を潤沢に抱えることを許容してきましたが、今後は需要予測や在庫管理システムなどを取り入れることで在庫を積極的に圧縮し、より効率的な事業運営を実現したいと考えています。

Q 次期の事業計画と業績見通しについてお聞かせください。

A 機械事業では、引き続き北南米地域で油井掘削向けや石油化学分野向けへの販売拡大を図ります。大手掘削会社と合同の運転テストが終了し、本格的

な取引が始まる予定であるほか、米国の大手化学会社への大型機械の納入も内定しています。このほかアジア地域では先ほど申し上げたとおり、化学工業や食品・医薬向けの機械販売を伸ばしていく計画です。

一方、化学品事業では、国内市場は紫外線硬化樹脂や建材関連商材など幅広い分野での需要拡大が見込まれており、引き続き安定したビジネスが展開できるとみえています。海外市場は、中国・深川の合併会社を100%子会社化したことに伴い、生産品目の見直しや取引先の再開拓といった抜本的な事業再構築に取り組んでおり、早期の黒字化を実現したいと考えています。

次期の連結業績については、売上高が当期比4.9%増、営業利益が43.7%増、経常利益が13.5%増、純利

第10回中期経営計画「Target2016」の概要

● 基本方針

基本方針 経営基盤の一層の強化を図るとともに種々の課題に積極的に取り組み、更なる成長と飛躍に挑戦していく

● 戦略 機械事業

北南米市場、東南アジア市場を中心とする海外売上高の拡大と低動力省エネ型遠心分離機の国内官需向け拡販のほか、民需向けインフラ事業、食品分野への販売強化

● 化学品事業

成長が期待される東南アジアを中心とする海外売上高の拡大と新規サプライヤー開拓による新商材の開発および新規顧客の開拓

目標 連結売上高475億円以上、経常利益26億円以上

● 具体的施策

- 1 北南米市場、東南アジア市場を中心とした事業展開に注力し、グローバル化を推進
- 2 経営資源の有効活用を追求し、事業の選択と集中を推進
- 3 環境・エネルギー関連事業への取り組みを強化
- 4 成長事業を創出する新たな事業展開に向けた投資案件開拓
- 5 資本効率を高めROE（株主資本利益率）およびROA（総資産利益率）を改善
- 6 グローバル化に対応できる人材、将来経営を担う人材の育成強化

(単位:億円)	第85期実績			第87期計画		
	機械	化学品	合計	機械	化学品	合計
売上高	102.0	305.1	407.1	147.0	328.0	475.0
営業利益	1.5	11.1	12.7	13.4	12.4	25.8
経常利益	—	—	16.2	—	—	26.0
当期純利益	—	—	11.0	—	—	16.0
ROE(%)	—	—	4.7	—	—	6.3
ROA(%)	—	—	3.3	—	—	4.4

益が4.3%増と予想しています。当期に大きく落ち込んだ機械事業における海外分野の回復に伴って営業利益は大幅に改善する見通しですが、一方で特別損益の発生を見込んでいないため、純利益は微増となる見通しです。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。財務体質と経営基盤の強化のための内部留保の充実を図りつつ、連結業績および中期的なグループ事業戦略等を総合的に勘案し、適正かつ安定的な配当を実施することを利益配分の基本方針としております。この方針に基づき、当期末の配当金につきましては1株当たり22円50銭とさせていただきます。当期より開始した中間配当22円50銭と合わせ、年間配当金は前期と同額の1株当たり45円となります。

中期経営計画「Target2016」の初年度となった当期は、残念ながら機械事業における海外分野の低迷を主因として、利益の下方修正を強いられるなど、やや厳しい結果を突きつけられる形となりました。しかしながら、海外ビジネスのさらなる強化など、計画に掲げた諸施策を遂行していくことの重要性に何ら変わりはないと考えており、新たな経営体制の下、引き続き当計画の目標達成に向けたあらゆる施策に全力で取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

新任役員のご紹介

平成27年1月29日付で就任いたしました新しい役員をご紹介します。



しのだ あきよし
篠田 彰鎮

役職名

取締役化学品本部副本部長
(機能材料部および電子材料部担当) 兼 化成品部長

生年月日 昭和36年8月23日

今後の抱負

常にお客様の声に耳を傾けニーズを的確に把握し、“やってみる”の精神で方針を決め、全社一体となり新規商材・マーケットの創造に取り組み、業績向上に努める所存です。



なかむら まさひこ
中村 政彦

役職名

取締役機械本部副本部長 兼 環境設備営業部長

生年月日 昭和31年3月10日

今後の抱負

変化が激しい顧客志向を的確に捉え、当社主力製品の更なる進化と新規製品を積極的に発掘し、売上の安定化及び業績向上に寄与できるよう全力で頑張る所存です。



やくら としあき
矢倉 敏明

役職名

取締役(経営企画室担当) 兼 経理部長

生年月日 昭和33年5月31日

今後の抱負

当社グローバル化を支える経理業務基盤の強化や決算開示早期化を推進します。また、現中期計画「Target2016」の完遂とともに、営業態勢の強化を経営企画画面から支援する所存です。



いまい みのる
今井 賢

役職名

取締役(社外取締役)

生年月日 昭和22年1月22日

今後の抱負

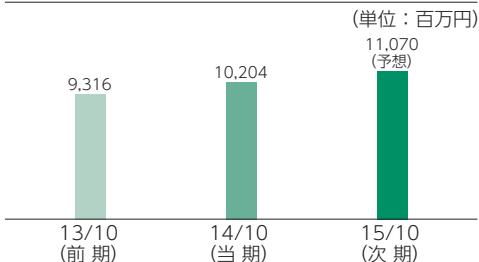
取締役会が株主様・お客様方の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を確保できるよう、助言や提言を通して会社の持続的な成長と企業価値の向上に貢献出来るよう努める所存です。

機械事業



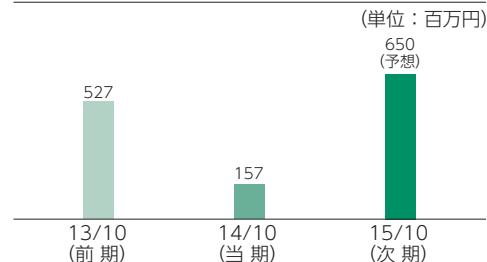
常務取締役
機械本部長 **本間義人**

売上高 **10,204** 百万円



営業利益

157 百万円



● 業績

2 014年10月期の売上高は前期比9.5%増の10,204百万円となりました。

国内官需向け機械、装置・工事および海外分野における北米油井掘削向け部品・修理の伸長により売上が増加しました。

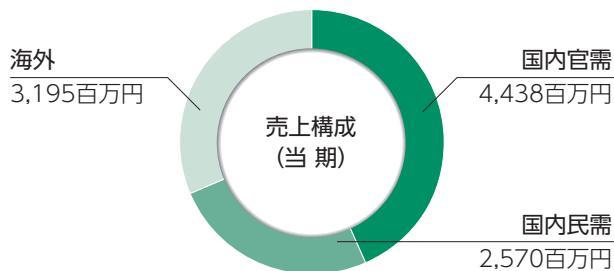
売上高をセグメント別に見ますと、国内官需分野は、部品・修理について発注遅れによる来期へのずれ込み

により減収となりましたが、下水処理場向け高効率遠心脱水機およびベルト濃縮機を順調に受注することができ、機械、装置・工事が増収となり前期に対しては13.0%の増収となりました。

国内民需分野は、機械の販売が伸長したことから、前期比6.1%の増収となりました。

海外分野におきましては、アジア地域での部品・修理売上と中国国内PVC用機械の売上が大きく減少しましたが、北南米油井掘削向け機械の受注と中国国内向け砥粒回収装置や、炭化装置の受注により前期比7.6%の増収となりました。

営業利益につきましては、海外向け売上ににおいて前期に比べ収益性の低い案件が計上されたことや、海外向け機械販売において注文のキャンセルに係る棚卸資産評価損を計上したことなどにより、前期を70.1%下回る157百万円となりました。



● 次期の展望

2 015年10月期の売上高は当期を8.5%上回る11,070百万円、営業利益は同314.0%上回る650百万円を見込んでいます。

国内官需分野は、HED型遠心分離機の受注が好調に推移する見込みですが、大型機の減少および装置・工事の当期反動減を受け、全体として0.7%の減収を見込んでおります。

国内民需分野は、需要の低迷が続いていますが、土壌改良事業への用途拡大、医薬品、食品分野などの需要開拓と、大規模工場排水処理設備向け脱水機の受注に注力することにより、全体では7.2%の増収を見込んでいます。

海外分野につきましては、北南米油井掘削向け機械の受注に回復の兆しが見られることから、増収を見込んでおります。一方、中国をはじめとしたアジア地域についても受注拡大に注力し、全体として22.3%の増収を見込んでいます。

次期は、稼働2年目となる新基幹システムの安定稼働により、生産性の向上と在庫削減を図り、生産コストの削減と納期短縮に努めてまいります。

■ 次期業績予想

売上高 11,070百万円 (当期比 8.5%増↑)

営業利益 650百万円 (当期比 314.0%増↑)

● 中期展望

機 械事業における重要課題は、海外ビジネスの拡大と国内需要の底上げです。まず、海外ビジネスの拡大については、Tomoe Engineering USA, Inc.を通じて油井掘削向けのみならず、他分野への販路を広げ北南米ビジネスの拡大を図ります。アジア地域につきましては、中国泥水市場への参入や東南アジア地域の下水処理場向け、医薬・食品分野など新規需要の開拓と既存顧客に対するアフターサービスの充実に注力し、海外売上比率の向上に努めてまいります。国内需要の底上げにつきましては、更新需要、民需向けインフラ事業への拡販およびバイオマス関連の新規用途開拓、部品・修理の取り込みに注力します。官需向けとしましては、HED型遠心分離機のより一層の拡販と、超低含水率型遠心分離機の販売、また既設機械の長寿命化事業などに注力するとともに、下水処理以外の用途として、し尿処理向けの新規需要を取り込んでまいります。顧客のニーズにいち早く対応し、的確な提案によって販売拡大に努めてまいります。



トモイーデカンタ（低動力HED模型遠心分離機）



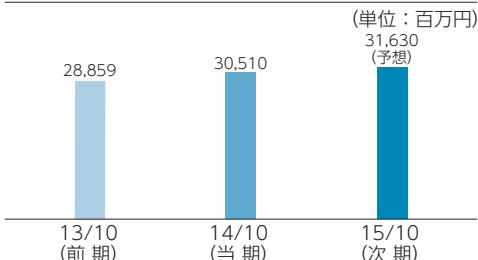
担当役員が語る ～各事業の業績と展望～

化学品事業



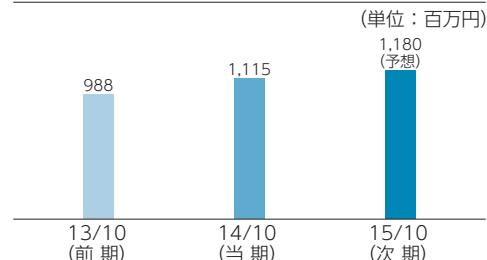
常務取締役
化学品本部長 **山田哲男**

売上高 **30,510** 百万円



営業利益

1,115 百万円



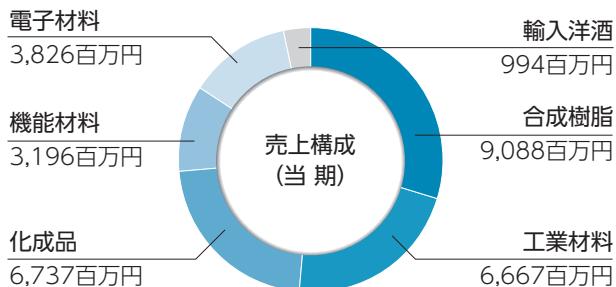
● 業績

2 014年10月期の売上高は、前期に対して5.7%増の305億10百万円となりました。

消費税増税前の需要増加や半導体製造装置産業の復調により昨年を上回る受注があったことで、好結果につながりました。

部門別に見ますと工業材料関連は、建材、自動車、プラスチック向け材料などが好調に推移したことや海外向け

販売の伸長により前期比11.9%の増収となりました。化成製品関連はUV硬化型樹脂を初めとして既存商材が塗料、インキ、接着剤用途で好調に推移したことや、ウレタン関連商材の受注も好調であったことから14.7%の増収となりました。機能材料関連は半導体製造装置産業の回復と相まってセラミックス関連材料や黒鉛の販売が堅調であったことおよび一般工業向け商材も堅調な出荷となったことから23.2%の増収となりました。電子材料関連は、スマートフォンに係る部材製造に必要な装置類の販売台数が大きく伸びたことや、半導体製造後工程に係る消耗材の販売が好調に推移したことで16.5%の増収となりました。一方、合成樹脂関連は、巴工業(香港)有限公司を初めとした海外での汎用樹脂販売は好調に推移したものの、国内の汎用樹脂、高機能樹脂販売の落込みが大きく、合成樹脂全体としては10.1%の減収となりました。営業利益につきましては各部門の好調な販売に支えられたことで前期を12.8%上回る11億15百万円となりました。



● 次期の展望

2 015年10月期の売上高は、既存商材の販売増や新規商材の拡販および海外向け輸出や三国間貿易の確実な受注を計画し、当期比3.7%増の316億30百万円、営業利益については5.8%増の11億80百万円としました。

半導体製造装置産業向けへの商材販売は引き続き堅調に推移するものと見ておりますが、ここに来て予想を超える急激な円安局面に入ったことで、化学品事業の得意とする輸入商材には追い風とは言えない状況になってきております。また、消費税増税後の国内総生産が2四半期続けてマイナス成長を記録するなど景気の回復は足踏み状態を続けており、景気の先行きは見通しづらい状況となっています。このような中ではありますが、化学品事業としましては、引き続き既存商材の維持、拡大を図るとともに、新規商材の展開および海外への販路を拡大し、事業の底上げを図ってまいります。また、深圳地区のコンパウンド事業は事業の再編、見直しをしたことで、少しずつ効果が出始めており、近年の低迷から回復できるものと見込んでおります。これらの施策を押し進め予算の達成に努めます。

■ 次期業績予想

売上高 31,630百万円 (当期比 3.7%増↑)

営業利益 1,180百万円 (当期比 5.8%増↑)

● 中期展望

中 期経営計画の2年目にあたる2015年10月期は化学品事業における重要課題である東南アジアを中心とした海外ビジネスの拡大に向けた取り組みを更に強化してまいります。中国では2012年に設立した巴惠貿易(深圳)有限公司の販売が伸長することに加え、深圳地区のコンパウンド事業につきましてもここ数年の低迷を脱するものと見込んでおります。また、昨年より積極的に進めている東南アジアへのビジネス展開は、タイを初めとして複数の国で成果が出始めてきました。引き続き海外への販売を強化し、安定的な成長の持続を図るとともに、為替の影響を受けない体質強化に一層注力し、お客様からのご要望に素早い対応ができる体制を整えてまいります。

国内販売に目を向けますと2017年には再度の消費税増税が決定しており、今後の景気動向の行方が気になるところですが、まずは既存商材の着実な販売で足元を固めてまいります。加えて、2020年の東京オリンピック開催に向けた新たな需要を取りこぼすことなく取り組んでまいります。

今後とも「Profit to Customers & Tomoe」というポリシーのもと、最新の優れた商材のみならず、様々な情報やサービスをお客様に提供してまいります。また、有望な輸入商材の開発力を最大限活用し、お客様の要望にいち早く対応することで、新規商流の獲得を目指してまいります。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期末 (13/10)	当期末 (14/10)	増減額
資産の部			
流動資産	25,568	25,583	14
固定資産	7,909	8,234	325
有形固定資産	5,266	5,544	278
無形固定資産	511	451	△59
投資その他の資産	2,131	2,237	106
資産合計	33,477	33,817	340
負債の部			
流動負債	8,799	8,778	△21
固定負債	1,102	1,096	△6
負債合計	9,902	9,874	△28
純資産の部			
株主資本	23,019	23,448	429
資本金	1,061	1,061	—
資本剰余金	1,483	1,483	—
利益剰余金	20,838	21,267	429
自己株式	△363	△363	0
その他の包括利益累計額	333	494	161
その他有価証券 評価差額金	211	305	94
繰延ヘッジ損益	0	1	0
為替換算調整勘定	121	311	189
退職給付に係る調整累計額	—	△123	△123
少数株主持分	222	—	△222
純資産合計	23,575	23,943	368
負債及び純資産合計	33,477	33,817	340

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (12/11~13/10)	当期 (13/11~14/10)	増減額
売上高	38,176	40,714	2,537
売上原価	30,498	33,075	2,576
売上総利益	7,677	7,638	△38
販売費及び一般管理費	6,161	6,365	204
営業利益	1,516	1,273	△243
営業外収益	205	385	180
営業外費用	41	29	△11
経常利益	1,680	1,629	△51
特別利益	19	162	143
特別損失	197	9	△187
税金等調整前当期純利益	1,502	1,782	280
法人税等	740	687	△52
少数株主損益調整前 当期純利益	762	1,094	332
少数株主損失 (△)	△78	△8	70
当期純利益	841	1,103	261

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (12/11~13/10)	当期 (13/11~14/10)	増減額
少数株主損益調整前 当期純利益	762	1,094	332
その他の包括利益	677	295	△381
その他有価証券 評価差額金	188	94	△93
繰延ヘッジ損益	0	0	0
為替換算調整勘定	489	200	△288
包括利益	1,439	1,390	△49
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	1,444	1,387	△56
少数株主に係る包括利益	△4	2	7

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	前期 (12/11~13/10)	当期 (13/11~14/10)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	498	525	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△755	△710	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△381	△1,562	△1,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	347	236	△110
現金及び現金同等物の増減額	△291	△1,510	△1,218
現金及び現金同等物の期首残高	7,463	7,171	△291
現金及び現金同等物の当期末残高	7,171	5,661	△1,510



ホームページのご紹介

当社ではホームページを重要な情報発信源のひとつとして認識しており、タイムリーな情報提供に努めております。是非ご活用ください。



URL <http://www.tomo-e.co.jp>

巴工業

検索

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

当期 (13/11~14/10)	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
2013年11月1日残高	1,061	1,483	20,838	△363	23,019	211	0	121	—	333	222	23,575
連結会計年度中の 変動額												
剰余金の配当	—	—	△673	—	△673	—	—	—	—	—	—	△673
当期純利益	—	—	1,103	—	1,103	—	—	—	—	—	—	1,103
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	94	0	189	△123	161	△222	△61
連結会計年度中の 変動額合計	—	—	429	△0	429	94	0	189	△123	161	△222	368
2014年10月31日現在	1,061	1,483	21,267	△363	23,448	305	1	311	△123	494	—	23,943



会社概要

商号	巴工業株式会社
本社所在地	東京都品川区大崎一丁目2番2号
設立	昭和16年5月29日
資本金	10億6,121万円
従業員数	702名（連結）、358名（単体）
主な事業内容	<p>機械事業 遠心分離機はじめ各種分離機および応用装置・関連機器の製造・販売ならびに一般機器・装置類の販売</p> <p>化学品事業 合成樹脂、化学工業薬品、無機材料、電子材料、洋酒類ならびにこれらの関連製品・加工品の輸出入および販売</p>
ホームページ	http://www.tomo-e.co.jp

役員一覧 2015年1月29日現在

代表取締役社長	山本 仁
常務取締役	本間 義人 山田 哲男 深沢 正義
取締役	玉井 章友 大橋 純 村上 公彦 篠田 彰鎮 中村 政彦 矢倉 敏明 今井 實（社外取締役）
常任・常勤監査役	松本 光央
常勤監査役	村瀬 俊晴（社外監査役）
監査役	中村 誠（社外監査役）

グループネットワーク

- 機械事業
- 化学品事業

上海事務所
昆山事務所
巴栄工業機械（上海）有限公司

星際塑料（深圳）有限公司
星科工程塑料（深圳）有限公司
巴惠貿易（深圳）有限公司

巴工業（香港）有限公司
星際化工有限公司

ジャカルタ事務所

ソウル支店

巴工業株式会社本社
大阪支店
札幌営業所
仙台営業所
名古屋営業所
福岡営業所
サガミ工場
湘南工場

Tomoe Engineering USA, Inc.

巴機械サービス株式会社
巴マシナリー株式会社
巴物流株式会社
巴ワイン・アンド・スピリッツ株式会社



株式情報

発行可能株式総数	24,550,000株
発行済株式の総数	10,533,200株
株主数	7,695名

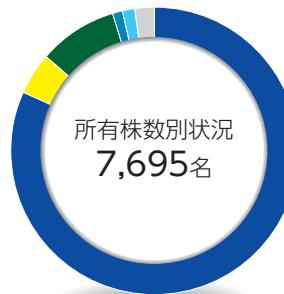
大株主

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
巴工業取引先持株会	570	5.41
佐良直美	446	4.23
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	409	3.88
野田真利子	397	3.76
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	397	3.76
(株)みずほ銀行	392	3.72
山口温子	314	2.98
(有)巴企画	245	2.33
巴工業従業員持株会	236	2.24
THE BANK OF NEW YORK - JASDEC NON-TREATY ACCOUNT	221	2.10

(注) 1.所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2.上記のほか当社所有の自己株式554千株(5.26%)があります。
 3.上記日本マスタートラスト信託銀行(株)および日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の所有株式は、全て信託業務にかかるものです。

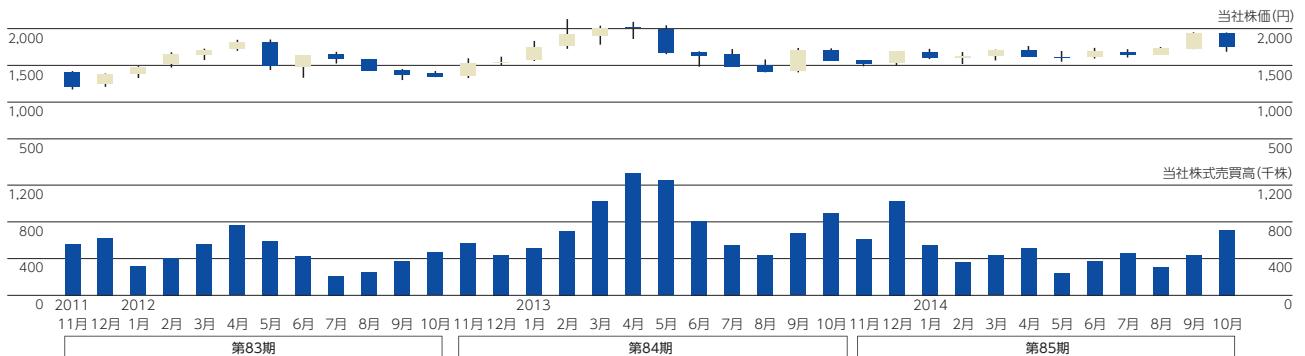
株式分布状況

- 個人・その他
6,169,013株 58.56%
- 証券会社
55,904株 0.53%
- 金融機関
2,177,050株 20.66%
- その他の国内法人
805,242株 7.64%
- 外国法人等
771,324株 7.32%
- 自己株式
554,667株 5.26%



- 1単元以上 6,284名 81.66%
- 5単元以上 377名 4.89%
- 10単元以上 675名 8.77%
- 50単元以上 88名 1.14%
- 100単元以上 109名 1.40%
- 1単元未満 162名 2.10%

株価チャート



株主メモ

決算期	毎年10月31日
証券コード	6309
1単元の株式数	100株
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当 毎年10月31日 中間配当 毎年 4月30日
公告方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
電子公告掲載アドレス	http://www.tomo-e.co.jp
株主名簿管理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
事務取扱場所	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問い合わせ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 ☎ 0120-288-324 (フリーダイヤル)

株主優待制度のご案内

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資の魅力を高め、当社株式を保有していただける株主様の増加を図ることを目的として株主優待制度を設けております。



対象となる株主様

毎年10月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元（100株）以上保有の株主様

優待内容

ワイン（当社関連会社取扱商品）1本を贈呈

贈呈の時期

毎年12月下旬の送付を予定



巴工業株式会社

〒141-0032 東京都品川区大崎一丁目2番2号
URL <http://www.tomo-e.co.jp>

本報告書には、業績予想等に関する記述が含まれておりますが、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。



UD FONT